

経済・金融 フラッシュ

小売業は、自動車が牽引役となり、前月比4.1%と大きく増加 ～商業販売統計 12年1月

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 小売業は、自動車が牽引役となり、前月比4.1%と大きく増加

2月28日に経済産業省から公表された12年1月の商業販売統計速報によると、小売業販売額は前年比1.9%となり、12月の同2.5%に続いて増加した。季節調整済前月比では4.1%の大幅増加となった。

物価変動の影響を除いた実質値（当研究所試算値）では前年比3.1%の増加となった。

業種別では、エコカー補助金復活の影響から自動車小売業が前年比24.3%の大幅増加となった他、織物・衣服・

身の回り品小売業が前年比1.4%（12月：同4.4%）となるなど、8業種中4業種で増加した。一方、機械器具小売業は、前年比▲12.2%（12月：同▲9.5%）と、薄型テレビの駆け込み需要の反動などから引き続き減少している。

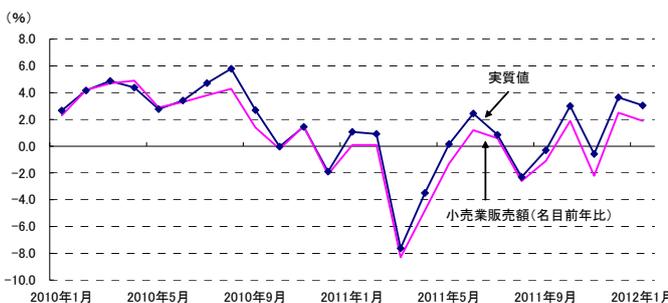
寄与度別では、機械器具小売業が▲0.7%ポイント販売額を大きく押し下げたものの、自動車小売業が2.3%ポイント、飲食料点小売業が0.2%ポイント販売額を押し上げた。

小売業及びコンビニエンスストア販売額(増減率)

	小売業								コンビニエンスストア販売額	
			大型小売店				スーパー			
	前月比	前年比	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)	前年比	前年比(既存店)
10年11月	2.0	1.5	0.5	0.1	▲1.5	▲0.4	1.8	0.5	3.4	0.7
12月	▲4.2	▲2.1	▲1.6	▲1.7	▲2.6	▲1.5	▲0.7	▲1.8	5.4	2.8
11年1月	4.0	0.1	▲0.6	▲0.7	▲3.0	▲1.1	0.9	▲0.4	7.1	4.5
2月	0.8	0.1	1.0	0.5	▲1.1	0.6	2.1	0.4	8.5	5.9
3月	▲7.6	▲8.3	▲6.5	▲7.5	▲15.4	▲15.0	▲1.2	▲3.0	9.1	7.2
4月	4.1	▲4.8	▲0.9	▲1.9	▲2.4	▲1.8	▲0.1	▲1.9	3.0	1.0
5月	2.4	▲1.3	▲1.3	▲2.5	▲2.4	▲2.6	▲0.8	▲2.4	7.3	5.1
6月	2.9	1.2	0.4	▲0.5	▲0.3	0.1	0.8	▲0.8	10.9	8.3
7月	▲0.3	0.6	1.8	0.8	▲0.2	▲0.4	3.1	1.5	11.4	8.9
8月	▲1.7	▲2.6	▲1.8	▲2.6	▲2.4	▲2.1	▲1.5	▲2.9	9.1	6.6
9月	▲1.4	▲1.1	▲2.4	▲3.6	▲2.6	▲2.8	▲2.4	▲4.0	▲1.8	▲4.1
10月	1.4	1.9	▲0.5	▲1.4	▲0.8	▲0.8	▲0.3	▲1.7	16.4	13.5
11月	▲2.0	▲2.2	▲1.6	▲2.5	▲2.2	▲2.2	▲1.2	▲2.7	10.5	7.3
12月	0.3	2.5	0.6	▲0.3	0.6	0.7	0.6	▲0.9	7.4	4.0
12年1月	4.1	1.9	0.1	▲1.0	▲0.8	▲1.2	0.6	▲0.8	7.1	2.1

(資料)経済産業省「商業販売統計」

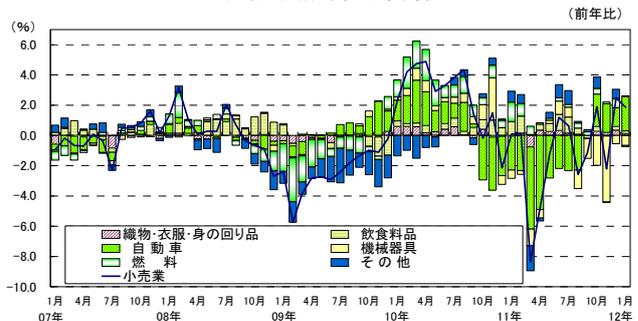
小売販売額の推移



(資料)経済産業省「商業販売統計」

(注)実質値については、消費者物価指数(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)により実質化
12年1月の消費者物価指数については、当社予測値を用いて実質化

小売業販売額(業種別寄与度)

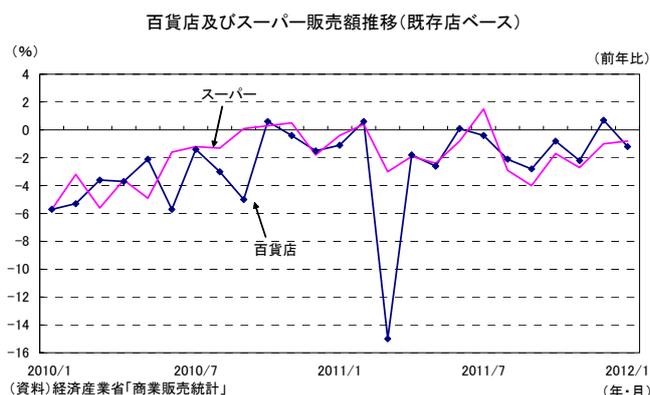


(資料)経済産業省「商業販売統計」

2. コンビニエンスストア販売額は、前年比 7.1%と、好調を維持

12年1月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの合計）は、前年比▲1.0%と、前月（▲0.3%）から減少幅が拡大した。スーパーが前年比▲0.8%と、伸び率は前月（▲0.9%）からほぼ横ばいとなったものの、百貨店が同▲1.2%と、増加（同0.7%）だった前月から減少に転じたことが販売額を押し下げた。

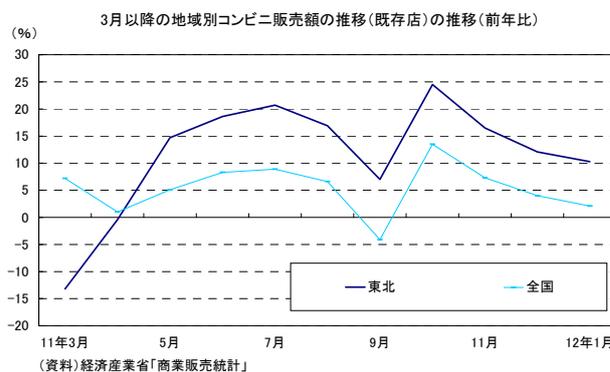
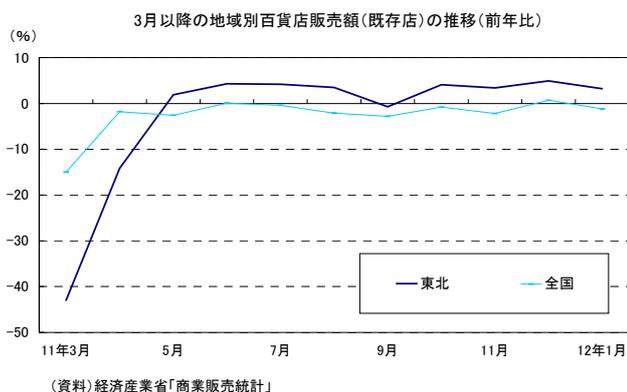
百貨店販売額（既存店）を商品別にみると、日本海側での記録的な大雪や寒波の影響などから、婦人・子供服・洋品が前年比▲0.4%（12月：同4.3%）の減少に転じたことに加え、紳士服・洋品が前年比0.7%（12月：同3.8%）と増加幅が縮小した結果、売上高の約4割を占める衣料品全体では、前年比▲0.8%（12月：同3.0%）と、減少に転じた。また、その他でも飲食料品が前年比▲1.3%（12月：同▲0.8%）と、減少幅が拡大したことなどが、百貨店販売額を押し下げた。



コンビニエンスストア販売額（商品販売額及びサービス売上高）は、前年比 7.1%（全店ベース）と、引き続き好調を維持している。

商品別では、加工食品が前年比 0.9%（12月：同 0.1%）となり、前月から増加幅がやや拡大した一方、ファーストフード及び日配食品が前年比 8.0%（12月：同 8.4%）、非食品が前年比 10.2%（12月：同 12.2%）となり、ともに前月から増加幅が縮小した。

百貨店販売額、コンビニ販売額の地域別の動きをみると、ともに復興需要の影響から東北地方で全国を大きく上回る伸びが続いている。



1月の小売業は、エコカー補助金復活の影響から、自動車が牽引役となり強い動きとなった。先行きについては、海外経済の減速懸念が払拭されないものの、エコカー補助金や本格化する復興需要が下支え役となり、堅調に推移していくものと考えられる。